



# 米国ハイイールド債の投資環境

情報提供資料

2014年10月8日

## 9月は対米国国債スプレッドが拡大

9月は、堅調な経済指標の発表に伴う米国景気の先行きへの期待感や、利上げ時期が従来の想定より前倒しされるとの懸念が広がったことなどを受けて、国債利回りが上昇しました。また、地政学リスクの高まりからリスク資産が下落したことなどから、対米国国債スプレッドも月初の3.76%から4.32%に拡大しました。米国ハイイールド債市場の騰落率は、7月の下落後、8月は1.51%の上昇となりましたが、9月は▲2.07%と再び下落しました。

図1：米国ハイイールド債の対米国国債スプレッド※の推移

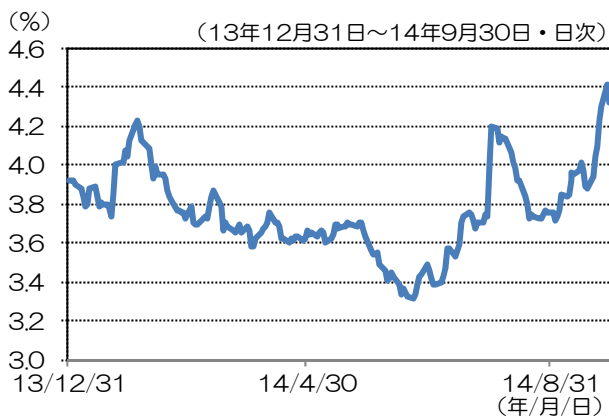
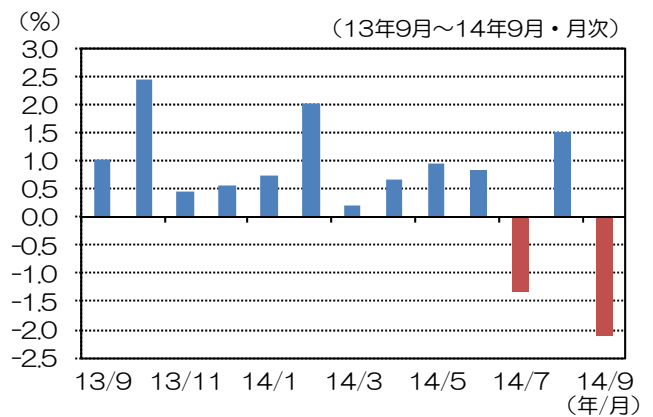


図2：米国ハイイールド債の月間騰落率の推移



## 米経済指標は引き続き堅調

9月のISM（米供給管理協会）製造業景況感指数は56.6と予想外に低下したものの、依然として好不況判断の節目である50を上回っています。また、9月の雇用統計は、非農業部門の雇用者数が24万8,000人増と市場予想を上回る伸びとなり、失業率は5.9%と6年ぶりの低水準を記録しました。

図3：ISM景況感指数

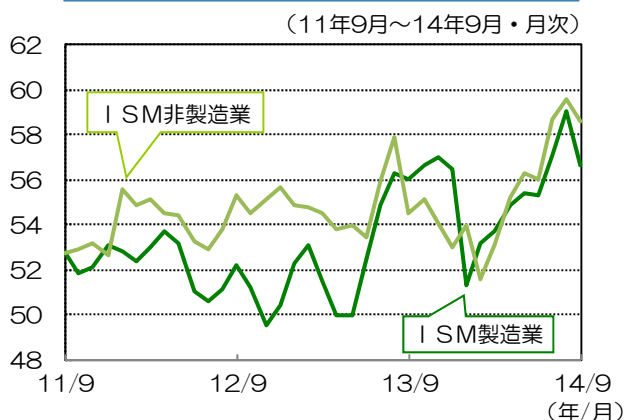
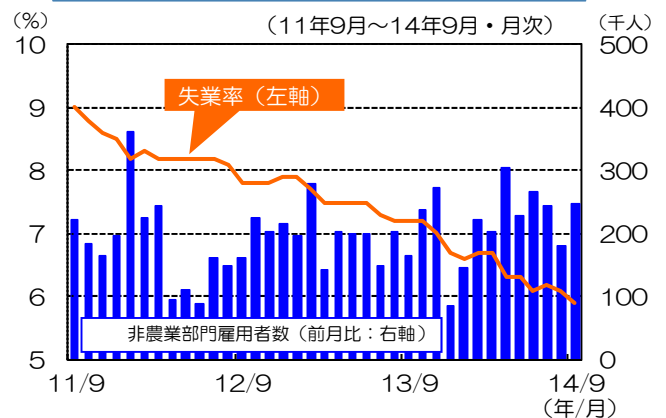


図4：雇用統計





出所：BofAメリルリンチ（使用許諾済）およびブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。  
 ※対米国国債スプレッドはOAS（オプション・アジャステッド・スプレッド）で満期償還前に繰上償還があり得る債券が、繰上償還する場合を考慮した米国国債との利回り格差。

※上記グラフは、将来における米国ハイイールド債の対米国国債スプレッド等を示唆、保証するものではありません。

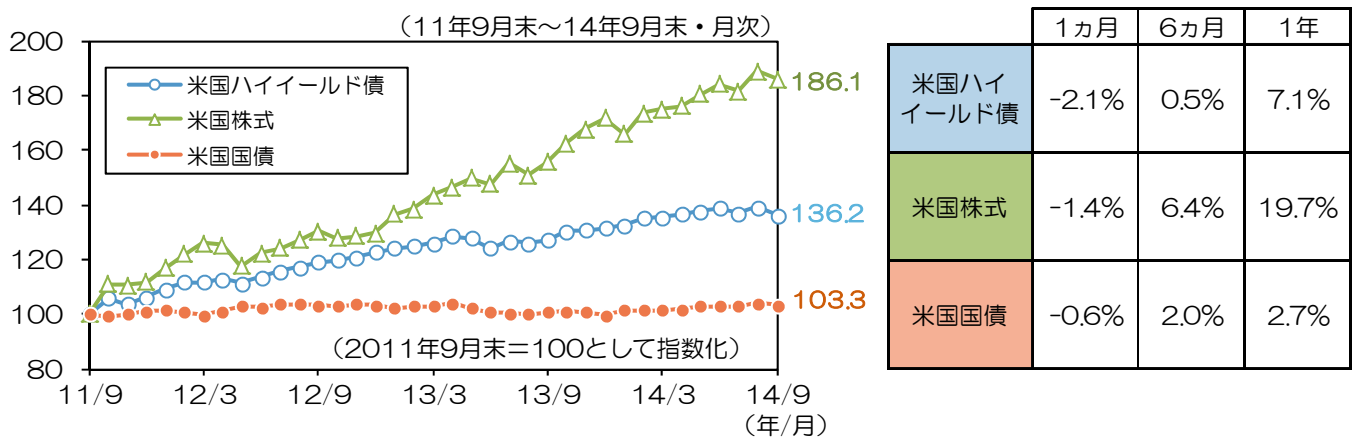
本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

## 今後の見通し

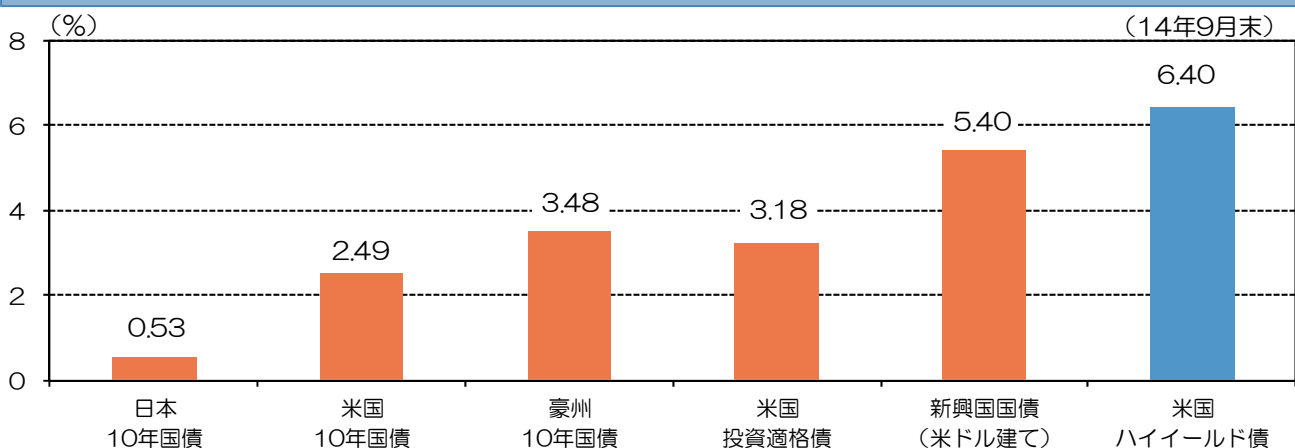
中長期的には、低金利政策が当面は維持される見通しであり、国債利回りの急上昇が見込みにくいことや、企業ファンダメンタルズが総じて健全で、今後の企業業績の拡大が期待できることなどから、米国ハイイールド債市場は底堅く推移すると考えます。しかしながら、短期的にはリスク回避的な市場環境が同市場にとって重石となる可能性があり、神経質な展開が続くと思われれます。

 <b>プラス要因</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 低位にとどまるデフォルト（債務不履行）率</li> <li>• 引き続き健全な米国企業の財務内容</li> </ul>
 <b>マイナス要因</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市場環境がリスク回避的となること</li> <li>• 米国ハイイールド債市場の需給環境の悪化</li> <li>• 政策金利（フェデラル・ファンド金利の誘導目標）の引き上げ時期早期化懸念</li> </ul>

## 各資産のパフォーマンスの推移と騰落率（米ドルベース）



## 主な債券との利回り比較



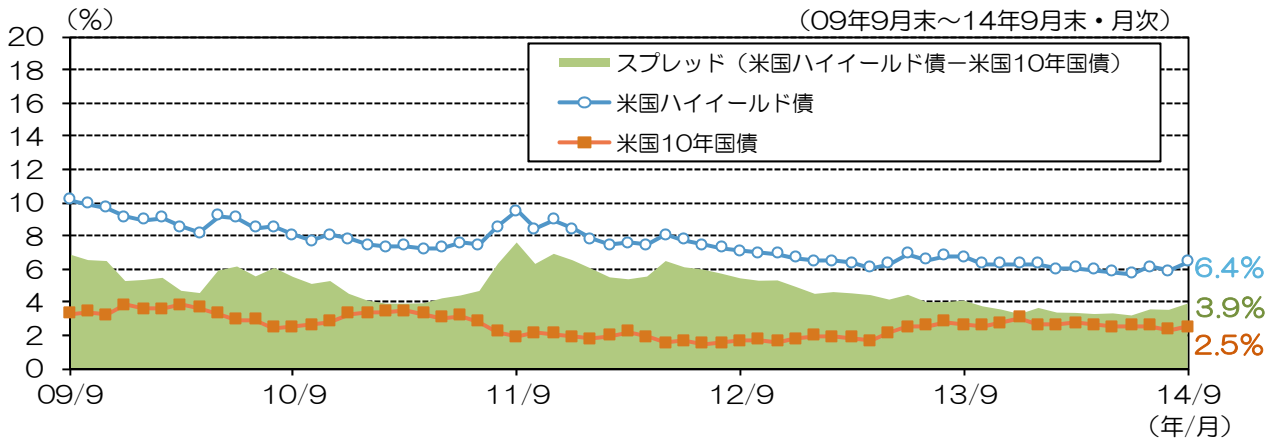
出所：ブルームバーグ、BofAメリルリンチ（使用許諾済）、JPモルガンが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※使用した指数はP.4「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

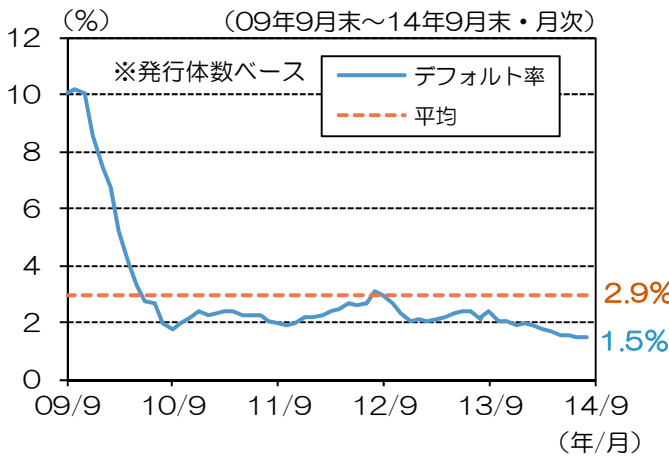
※上記グラフは、将来における各資産のパフォーマンスの推移と騰落率等を示唆、保証するものではありません。

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

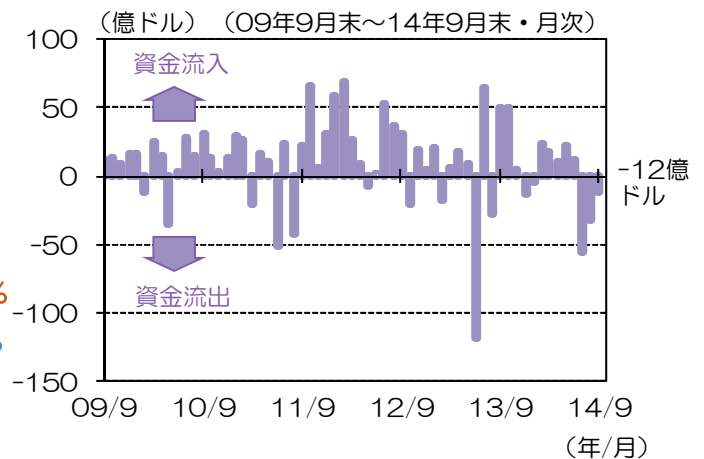
米国ハイールド債、米国10年国債利回りおよびスプレッドの推移



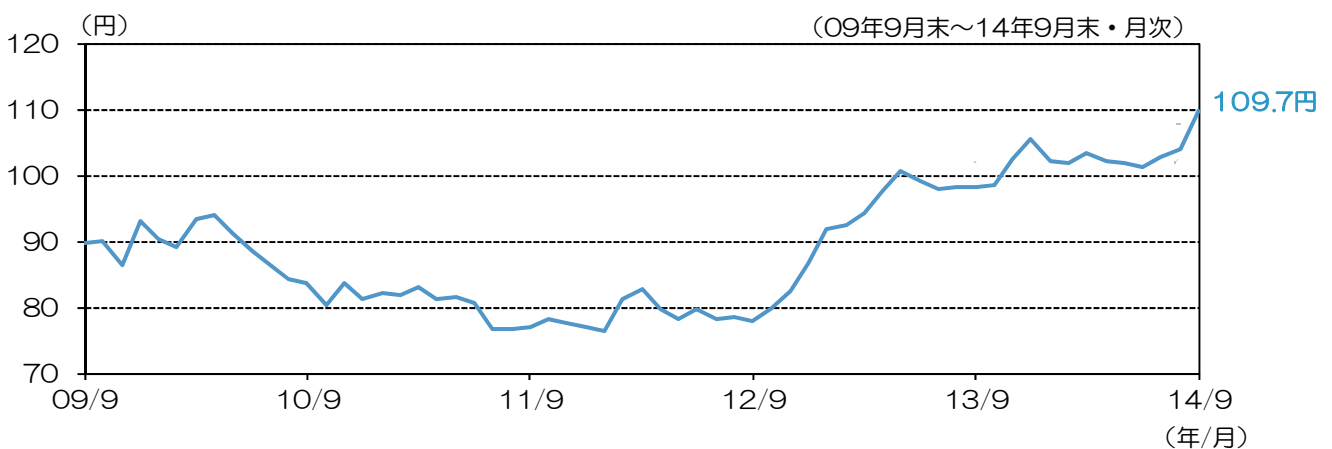
米国ハイールド債のデフォルト率の推移



米国籍ハイールド債ファンドへの資金流出入



米ドルの対円為替レートの推移



出所：ブルームバーグ、BofAメリルリンチ（使用許諾済）、JPモルガン、EPFR Globalが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。  
 ※使用した指数はP.4「本資料で使用している指数について」をご参照ください。  
 ※上記グラフは、将来における米国ハイールド債、米国10年国債利回りおよびスプレッドの推移等を示唆、保証するものではありません。

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

## 主な経済指標・イベント（日本・米国・欧州）

経済指標・イベント		経済指標・イベント	
10/9(木)	日本：機械受注	10/28(火)	米国：米連邦公開市場委員会（FOMC）（～29日）
14(火)	ドイツ：ZEW景況感指数	29(水)	日本：鉱工業生産
15(水)	米国：小売売上高	31(金)	ユーロ：失業率
16(木)	米国：鉱工業生産	31(金)	ユーロ：消費者物価指数
17(金)	米国：住宅着工許可件数	11/3(月)	米国：ISM製造業景況指数
21(火)	米国：中古住宅販売件数	4(火)	米国：貿易収支
22(水)	米国：消費者物価指数	5(水)	米国：ISM非製造業景況指数
24(金)	米国：新築住宅販売件数	6(木)	ユーロ：ECB政策理事会
27(月)	ドイツ：IFO-景気動向	7(金)	米国：雇用統計
28(火)	米国：S&P/ケース・シャ-住宅価格指数	7(金)	ドイツ：鉱工業生産

出所：各種資料を基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記表は作成日時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

### 本資料で使用している指数について

■米国ハイイールド債：BofAメリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・コンストレインド・インデックス

■米国株式：S & P 500種指数（配当込み）

■米国国債：BofAメリルリンチ・US・トレジャリー・インデックス

■米国投資適格債：BofAメリルリンチ・US・コーポレート・インデックス

■新興国国債（米ドル建て）：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド

※BofAメリルリンチは同社の配信するインデックスデータを現状有姿のものとして提供し、関連データを含めて、その適合性、品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、またその使用においていかなる責任も負いません。またみずほ投信投資顧問(株)およびそのサービスや商品について、推奨、後援、保証するものではありません。

※「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・アンド・プアーズ」は、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーが所有する登録商標です。

※JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドは、JPモルガン社が公表している指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPモルガン社に帰属します。またJPモルガン社は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## [投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

## ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。

## ● 投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

## ■ 直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 上限 3.78% (税抜3.50%)

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

## ■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)※ : 上限 年2.16% (税抜2.00%)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

## ■ その他の費用

上記以外に保有期間等に依りてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

## ● 投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。